



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月8日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
コード番号 4464 URL <https://www.soft99.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 上尾 茂

TEL 06-6942-8761

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	22,799	1.5	2,903	11.6	3,065	11.5	2,063	8.3
2023年3月期第3四半期	22,470	2.7	2,601	11.8	2,750	11.8	1,904	9.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,194百万円 (17.5%) 2023年3月期第3四半期 1,867百万円 (8.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	95.13	
2023年3月期第3四半期	87.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	61,803	53,987	87.4	2,495.09
2023年3月期	60,377	52,772	87.4	2,429.95

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 53,987百万円 2023年3月期 52,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		18.50		19.00	37.50
2024年3月期		20.00			
2024年3月期(予想)				21.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当19円00銭 70周年記念配当1円00銭

2024年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当19円00銭 70周年記念配当2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	0.6	3,270	0.4	3,450	0.3	2,400	16.3	110.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	22,274,688 株	2023年3月期	22,274,688 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	637,105 株	2023年3月期	557,205 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	21,689,793 株	2023年3月期3Q	21,694,372 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、不安定な国際情勢によるエネルギーや原材料価格の高止まり、継続的な円安による物価高の影響によって個人消費を下押ししていることから景気の先行きは予断を許さないものの、新型コロナウイルス感染症による社会活動への影響が落ち着き、感染症法上の分類が第5類に引き下げられるなど、活動制限等が緩和されたことによってレジャー消費をはじめとした経済活動においては回復基調にあります。

このような経営環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の経営理念の下、近年で新たに発生した社会的ニーズを含めた幅広い社会課題の解決を事業機会と捉え、他にない製品やサービスの開発と事業化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高22,799百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益2,903百万円（同11.6%増）、経常利益3,065百万円（同11.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,063百万円（同8.3%増）と増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

半導体不足の改善や車両搭載品の代替などが進んだことで、生産が回復基調にある新車販売は前期を上回りました。新車販売の回復に伴い販売車両が増加したことで、中古車販売は前期を上回りました。

国内の小売業界では、ホームセンターをはじめとした量販店の来店客数は減少傾向にあり、酷暑や暖冬の影響を受けたことで季節商材の販売が低調に推移しました。また、キャンプ用品などのレジャー需要が一巡したことでレジャー用品の販売も低調だった一方、プロ向け資材やペット関連製品の販売は好調に推移しました。

また、カー用品専門店においても、来店客数が減少傾向にあり酷暑や暖冬の影響で季節商材の販売が低調だったものの、外出機会の増加に伴い車両メンテナンス需要が高まったことでオイルなどの販売が好調に推移しました。

①一般消費者向け販売（自動車分野）

ボディケア製品は、足回り製品の新製品ディグロスシリーズや9月に発売開始したレインドロップトルネードヴォルテックスの出荷が好調だったことなどにより、前期を上回りました。

ガラスケア製品は、撥水剤で企画導入が進み出荷が増加したものの、ワイパー製品は得意先での新規導入があった前期に対して今期は在庫補充に留まったことで、前期を下回りました。

リペア製品は、価格改定によって利益率は改善し、上期出荷が停滞していた得意先において出荷が回復してきたものの、出荷減少分をカバーするには至らず前期を下回りました。

一般消費者向け販売全体では、リペア製品の出荷が低調だったものの、ボディケア製品がガラスケア製品やリペア製品での減少をカバーしたことで、一般消費者向け販売全体では前期を上回りました。

②業務用製品販売（自動車分野・産業分野）

新車向けは、新車販売の生産回復の影響で、当社ブランドの業務用コーティング製品及びOEM製品の出荷が好調に推移しました。OEM製品においては、高付加価値品の出荷も好調に推移したことで、新車販売向け製品販売全体は、前期を上回りました。

また、中古車向けは、中古車販売が好調だったことや、得意先での積極的なアプローチにより高付加価値製品を使用した施工機会が増加したことで前期を上回りました。それぞれ前期から実施している価格改定が売上に寄与したことで、業務用製品販売全体でも前期を上回りました。

③家庭用製品販売（生活分野）

主力のメガネケア製品では、売り場において前期並みの規模で感染症対策企画の立ち上げが進んだものの、コロナ禍の時に比べてマスクの着用意識の低下や暖冬の影響から需要が減少したことで、くもり止め製品の販売が低調に推移し、前期を下回りました。OEM製品において、くもり止め製品の需要減速の波を受け得意先での受注時期ずれが継続したことにより、前期を下回りました。その結果、家庭用製品販売全体では、前期を下回りました。

④海外向け販売（自動車分野）

中国では、プロモーションが奏功しガラスケア製品が好調に推移したことで、前期を上回りました。

中国を除く東アジアでは、韓国においてレインドロップが、昨年の初期導入に対しリピートにとどまったことや、台湾においても撥水剤の出荷が減少したことにより、前期を下回りました。

東南アジアでは、前期の第4四半期で出荷が好調だった反動により、第1四半期に現地で在庫調整が行われたことで前期を下回りました。

ロシアでは、ウクライナ侵攻の継続により当社製品の出荷は前期に引き続き低調に推移しております。

欧州エリアでは、SNSプロモーションが奏功しガラスケア製品の出荷が好調に推移したことで、前期を上回りました。

南米エリアでは、上期に主要仕向け地であるブラジルで降水量が多かったことによりガラスケア製品の出荷が好調に推移し、前期を上回りました。

世界的なインフレの進行により前期を下回るエリアが多かったものの、中国や欧州、南米での出荷が好調だったことや、他社商品の販売増加によって、海外向け販売全体では前期を上回りました。

⑤TPMSの企画開発販売（自動車分野）

トラック業界での新車供給の回復を受けて、取付台数が増加したことや既存取付車両への整備・メンテナンスサービス売上が伸長したことにより、前期を上回りました。

⑥電子機器・ソフトウェア開発販売（産業分野）

半導体関連部品の入荷状況が不安定だった前期に比べ各種部材供給が改善しつつあることや、単価の高い案件の製品出荷が進んだことで前期を上回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のファインケミカル事業の売上高は、一般消費者向け製品や海外向け販売が好調だったことや、新車販売回復の影響を受けて業務用製品販売やTPMSの企画開発販売が好調に推移したことなどにより、11,430百万円（同2.8%増）となりました。また、営業利益は、業務用製品販売の伸長や一般消費者向け販売での価格改定、販売ミックスが改善したことなどによる利益の増加、前期に比べて販売促進費や広告宣伝費を抑えられたことで、1,706百万円（同18.9%増）となりました。

(ポーラスマテリアル)

①産業資材部門（産業分野）

半導体市場は、コロナ禍以降でのデジタル需要の減少やそれによる在庫調整から不況が続いていたものの、今後はAIやIoTなどの進展に伴い半導体市場は回復基調になることが予想されております。また日本国内においては、半導体の新工場設立をはじめ、今後新たな需要が生まれることが期待されます。

国内向け販売は、主力の半導体向けが堅調に推移しており、フィルターやプリンター用途においては、価格改定以降も需要が継続したことで、前期を上回りました。HDD向けは得意先での生産調整が長期化していることで前期を下回ったものの、国内向け販売全体では前期を上回りました。

海外向け販売は、半導体向けにおいて米国への出荷は堅調に推移しているものの、台湾や韓国は主要メーカーの減産の影響を受けたことで、海外向け販売全体では前期を下回りました。

医療向け販売は、国内において、感染症対策としての利用拡大が一部沈静化したことによりシート関連製品の出荷に落ち着きが見られたものの、体外検査薬フィルターや薬液塗布材など新たな需要の拡大が継続したことや、海外において吸液材をはじめとした製品が他社製品からの置き換えが進んだことで、医療向け販売全体でも前期を上回りました。

国内での半導体向け販売や医療向け販売が好調だったものの、海外における半導体向け販売の落ち込みをカバーするには至らず、産業資材部門全体では前期を下回りました。

②生活資材部門（自動車分野・生活分野）

国内向け販売は、家庭用製品において量販店での売り場展開が縮小したことにより低調に推移したものの、新車販売の回復に伴い自動車向けOEM製品の出荷が好調に推移したことや、スポーツ用製品が好調だったことで前期を上回りました。

海外向け販売は、コロナ禍からの回復基調にある韓国向けが好調に推移しました。しかし、主力仕向け地である米国において急激なインフレによる消費停滞の影響で販売が減少しました。米国での販売減少を韓国がカバーするには至らず、前期を下回りました。生活資材部門全体では、国内向け販売が海外向け販売での減少をカバーするには至らず、前期を下回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のポーラスマテリアル事業の売上高は6,120百万円（同1.4%減）となりました。また、設備投資に伴う減価償却費や修繕費等が増加したことによって、営業利益は774百万円（同7.0%減）となりました。

（サービス）

①自動車整備・鈹金事業（自動車分野）

鈹金事業では、入庫台数は前期をやや下回ったものの、業務効率化による見積精度の向上や、修理用の部品供給が安定したことや事故車の出庫が順調に推移し、前期を上回りました。美装事業においても、新車の販売回復の影響から自動車用プロテクションフィルムにかかる施工・物販が好調に推移したことや、自動車整備・鈹金事業全体では前期を上回りました。

②自動車教習事業（自動車分野）

入所者数については前期並みに推移しており、特需の影響を受けていた普通車免許の需要が落ち着いたものの、運輸・旅客向けの職業用免許や企業研修の需要が高まって、前期を上回りました。

③生活用品企画販売事業（生活分野）

一部生協において物価上昇に伴う消費者の買い控えの影響を受けたことや、感染症法上の分類の第5類引き下げに伴う外出機会の増加によって通販需要が減少したことなどにより、生協向けでの採用アイテム数は増加したものの販売数が減少し、前期を下回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は、自動車整備・鈹金事業での修理単価が増加したことや自動車教習事業で売上が好調だったことで、生活用品企画販売事業での落ち込みをカバーし、4,120百万円（同0.6%増）となりました。また、営業利益は生活用品企画販売事業での利益悪化をカバーするには至らず、134百万円（同16.1%減）となりました。

（不動産関連）

①不動産賃貸事業（生活分野）

保有物件で入居数が増加し稼働率が改善したことによって、前期を上回りました。

②温浴事業（生活分野）

行動制限の解除に伴い、各種集客イベントの再開により来場者が増加したことや、コロナ期間は低調であった飲食利用が増加したことなどによって、前期を上回りました。

③介護予防支援事業（生活分野）

感染症法上の分類の第5類に引き下げなどコロナ禍から回復基調にあり、欠席者が減少し平均利用者数が増加したことで、前期を上回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は1,127百万円（同7.8%増）となりました。また、営業利益は280百万円（同67.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、61,803百万円（前連結会計年度末は60,377百万円）となり、1,426百万円増加いたしました。これは主にファインケミカルセグメントの海外向け販売が好調だったことにより売上債権が998百万円増加したことや、ポーラスマテリアルセグメントにおいて設備投資を実施したことなどにより、機械装置及び運搬具が333百万円増加し、建物及び構築物で235百万円減少、建設仮勘定が198百万円減少しました。また、ファインケミカルセグメントにおける基幹システムの更新によって無形固定資産が318百万円増加したことや、棚卸資産が175百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、7,815百万円（前連結会計年度末は7,604百万円）となり、211百万円増加いたしました。これは主に、未払金及び未払費用が317百万円減少したこと、その他流動負債において収益認識基準による冬季商材の返金負債や未払消費税等で518百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、53,987百万円（前連結会計年度末は52,772百万円）となり、1,215百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,207百万円増加したことや、株式市場の好調を受けてその他有価証券評価差額金が127百万円増加したこと、自己株式の取得により自己株式が122百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,145百万円の流入（前年同期は1,053百万円の流入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が3,058百万円、減価償却費が686百万円、ファインケミカルセグメントの海外向け販売が好調だったことにより売上債権が998百万円、棚卸資産が174百万円増加したことや法人税等の支払額947百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,027百万円の支出（前年同期は1,805百万円の支出）となりました。これは主に、ポーラスマテリアルセグメントでの設備投資などで有形固定資産の取得による支出669百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,068百万円の支出（前年同期は490百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額856百万円を要因としております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は19,866百万円となり、前連結会計年度末と比較して53百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、売上高においては、海外での半導体生産の落ち込みなどを受けてポーラスマテリアルが苦戦したものの、ファインケミカル一般消費者向け製品販売では第2四半期における酷暑の影響により減退していた洗車需要が回復してきたことにより販売が好調に推移したこと、また不動産関連セグメントの温浴事業がレジャー需要回復を受けて来店客数や飲食利用が回復したことでグループ全体では増収となりました。また、営業利益においては、ファインケミカルセグメントやポーラスマテリアルセグメントでの原材料費の上昇によって原価率は悪化傾向にあるものの、価格改定の実施によって利益の確保に努めたことや販売促進費や広告宣伝費の効率的な使用による減少などを要因に増益となりました。

通期については、ファインケミカルセグメントにおける一般消費者向け製品販売で、暖冬の影響から一部季節商材の出荷減少が想定されるものの、業務用製品販売では新車及び中古車の販売台数が増加傾向にあり、自動車分野全体としては好調に推移することが想定されます。また、ポーラスマテリアルセグメントにおいては、半導体市場における今後の市況は回復基調にあることから、半導体洗浄向け資材の継続的な出荷と、新たな需要が拡大しつつある医療用途向けの製品販売が増加することが想定されます。

これらを踏まえた上で、当社グループの通期業績予想につきましては、2023年5月12日に公表した計画を据置き、連結売上高30,000百万円、連結営業利益3,270百万円、連結経常利益は3,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,400百万円といたします。なお、今後の状況の推移を受けて、直近の予想値から大きな差異が見込まれることが明確になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,124,453	20,090,030
受取手形	98,430	62,757
電子記録債権	1,151,810	1,263,514
売掛金	3,454,773	4,377,598
有価証券	—	400,294
商品及び製品	2,864,380	2,734,617
仕掛品	529,749	533,761
原材料及び貯蔵品	970,549	1,271,634
その他	815,286	635,999
貸倒引当金	△18,468	△19,389
流動資産合計	29,990,964	31,350,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,427,425	6,192,363
機械装置及び運搬具（純額）	733,960	1,067,137
土地	14,944,681	14,944,681
建設仮勘定	385,324	187,272
その他（純額）	183,690	196,979
有形固定資産合計	22,675,083	22,588,434
無形固定資産	342,354	661,063
投資その他の資産		
投資有価証券	6,765,969	6,646,095
繰延税金資産	344,879	301,030
その他	357,125	365,759
貸倒引当金	△99,061	△109,535
投資その他の資産合計	7,368,912	7,203,349
固定資産合計	30,386,350	30,452,846
資産合計	60,377,314	61,803,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,595,435	1,530,393
未払法人税等	466,743	428,003
未払金及び未払費用	1,417,979	1,100,667
その他	696,617	1,215,050
流動負債合計	4,176,775	4,274,115
固定負債		
長期借入金	295,577	242,507
繰延税金負債	112,535	181,375
再評価に係る繰延税金負債	584,112	584,112
役員退職慰労引当金	367,706	388,465
退職給付に係る負債	1,594,901	1,640,693
その他	473,320	504,705
固定負債合計	3,428,154	3,541,861
負債合計	7,604,930	7,815,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,327,417	3,327,417
利益剰余金	47,414,649	48,621,691
自己株式	△576,788	△699,283
株主資本合計	52,475,334	53,559,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,328,964	1,456,145
土地再評価差額金	△1,192,211	△1,192,211
為替換算調整勘定	80,201	87,535
退職給付に係る調整累計額	80,095	76,337
その他の包括利益累計額合計	297,050	427,807
純資産合計	52,772,384	53,987,689
負債純資産合計	60,377,314	61,803,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	22,470,559	22,799,384
売上原価	14,442,609	14,577,341
売上総利益	8,027,949	8,222,043
販売費及び一般管理費	5,426,842	5,318,355
営業利益	2,601,107	2,903,687
営業外収益		
受取利息	21,894	22,024
受取配当金	79,508	82,717
助成金収入	9,280	1,352
その他	39,358	59,152
営業外収益合計	150,041	165,246
営業外費用		
支払利息	2	3
支払補償費	—	2,872
その他	807	499
営業外費用合計	809	3,375
経常利益	2,750,338	3,065,558
特別利益		
固定資産売却益	6,108	995
特別利益合計	6,108	995
特別損失		
固定資産除却損	10,500	8,467
特別損失合計	10,500	8,467
税金等調整前四半期純利益	2,745,947	3,058,086
法人税、住民税及び事業税	804,231	937,583
法人税等調整額	37,116	57,238
法人税等合計	841,348	994,821
四半期純利益	1,904,599	2,063,264
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,904,599	2,063,264

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,904,599	2,063,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,266	127,181
為替換算調整勘定	16,675	7,333
退職給付に係る調整額	3,799	△3,758
その他の包括利益合計	△36,791	130,756
四半期包括利益	1,867,807	2,194,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,867,807	2,194,021
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,745,947	3,058,086
減価償却費	585,511	686,021
のれん償却額	107,055	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△100,245	20,759
受取利息及び受取配当金	△101,402	△104,742
支払利息	2	3
固定資産売却損益 (△は益)	△6,108	△995
売上債権の増減額 (△は増加)	△897,390	△998,835
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△363,149	△174,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	193,629	△65,962
その他	△16,456	564,964
小計	2,147,393	2,984,497
利息及び配当金の受取額	99,310	108,366
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△1,193,002	△947,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,053,698	2,145,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	7,811	91,705
有形固定資産の取得による支出	△1,733,344	△669,309
有形固定資産の売却による収入	7,323	995
投資有価証券の取得による支出	△725,868	△300,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	801,331	200,000
その他	△162,400	△350,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,805,145	△1,027,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	323,757	—
長期借入金の返済による支出	—	△53,070
自己株式の取得による支出	△323,757	△190,212
自己株式の処分による収入	337,607	67,698
配当金の支払額	△791,854	△856,262
その他	△35,900	△36,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490,147	△1,068,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,361	2,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,238,233	53,227
現金及び現金同等物の期首残高	19,885,775	19,813,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,647,542	19,866,887

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式60,000株の取得を行いました。また、2023年9月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式81,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が190,193千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が699,283千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務 を充足する収益	11,104,733	6,206,057	3,740,794	736,102	21,787,687	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足す る収益	17,004	—	11,191	—	28,195	—	—
顧客との契約から 生じる収益	11,121,737	6,206,057	3,751,986	736,102	21,815,883	—	—
その他の収益	—	—	345,025	309,650	654,676	—	—
外部顧客への売上 高	11,121,737	6,206,057	4,097,011	1,045,752	22,470,559	—	22,470,559
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	51,310	35,995	8,185	89,610	185,101	△185,101	—
計	11,173,048	6,242,053	4,105,196	1,135,362	22,655,661	△185,101	22,470,559
セグメント利益又は 損失(△)	1,434,762	832,536	160,074	167,497	2,594,870	6,237	2,601,107

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額6,237千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務 を充足する収益	11,414,617	6,120,684	3,749,229	818,332	22,102,864	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足す る収益	15,759	—	12,186	—	27,945	—	—
顧客との契約から 生じる収益	11,430,376	6,120,684	3,761,416	818,332	22,130,810	—	—
その他の収益	—	—	359,388	309,186	668,574	—	—
外部顧客への売上 高	11,430,376	6,120,684	4,120,804	1,127,518	22,799,384	—	22,799,384
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	52,105	37,941	10,596	98,288	198,932	△198,932	—
計	11,482,481	6,158,626	4,131,401	1,225,807	22,998,316	△198,932	22,799,384
セグメント利益又は 損失 (△)	1,706,408	774,322	134,284	280,312	2,895,327	8,359	2,903,687

(注) セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額8,359千円は、セグメント間取引消去によるものであります。